カーボンニュートラルに向けた提言書

令和4年9月30日

四日市商工会議所 産業活性化委員会

## <目次>

はじ	.め!	c •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
1.	カ-	- ᆉ	ミン	· =	ュ	_	۲	ラ	ル	実	現	に	向	け	た	動	き				•								2
2.	政贸	ŧσ	方	向	性	•	•																						6
3.	当圩	也垣	せの	)現	状	ځ	課	題																				1	1
4 .	提言	<b>=</b> •	•			•																						1	6
5.	수 [	員 フ	7 1	, <sub>T</sub>	_	<b>-</b>	結	里																				2	C

#### はじめに

近年、台風、豪雨などが頻発するなか、気候変動問題が顕在化している。加えて、人々の日常生活や企業の経済活動における大量生産・大量消費・大量廃棄といった流れが生物多様性の損失につながり、地球環境に限界をもたらしつつある。

こうした状況下、2020年11月に国会で「気候非常事態宣言」が可決され、 政府は2050年までのカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、2030年 度には温室効果ガスを2013年度から46%削減することを表明している。

この取り組みにあたっては、社会・経済構造の抜本的な改革に向けて、様々な主体においてパラダイムシフト(前提条件の変革)が必要となる。「脱炭素」、「循環経済(サーキュラーエコノミー)」「分散・自然共生」など、多角的な切り口やDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進など新たな時代の経済・社会を目指して、SDGs 等にも取り組みながら将来世代が安心して暮らすことができる社会を創造していくことが求められている。

カーボンニュートラルは全世界的、全国的な取り組みではあるものの、その実現にあたっては各地域において、行政、企業、各家庭などのあらゆるセクターが着実に取り組んでいくことが必要となる。特に地域の温室効果ガス排出において大きなウェート占める企業において、率先して取り組んでいくことが求められる。そこで、地域の経済団体である商工会議所では地元企業の声を踏まえつつ、当地域として取り組むべき方向性について提言を取りまとめた。

## 1. カーボンニュートラル実現に向けた動き

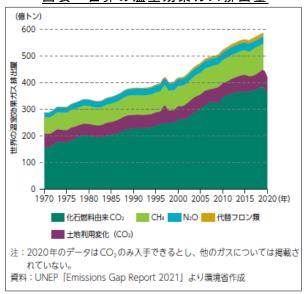
#### (1)世界の動き

近年、人間活動の拡大に伴い CO2、メタン (CH4)、一酸化二窒素 (N20)、代替フロン類等の温室効果ガスが大量に大気中に排出され、地球温暖化が進行している。特に CO2 は化石燃料の燃焼等によって、膨大な量が人為的に排出されている。

2015 年に開催された第 21 回国連気 候変動枠組条約締約国会議 (COP21) において、気候変動対策の新たな国際 的枠組みとして「パリ協定」が採択さ れた。

2021 年 1 月 20 日時点では、日本を含む 124 か国と 1 地域が、2050 年までのカーボンニュートラル実現を表明した。これらの国の、世界全体の CO2 排出

#### 図表 世界の温室効果ガス排出量



(出所) 環境省「令和 4 年版 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」

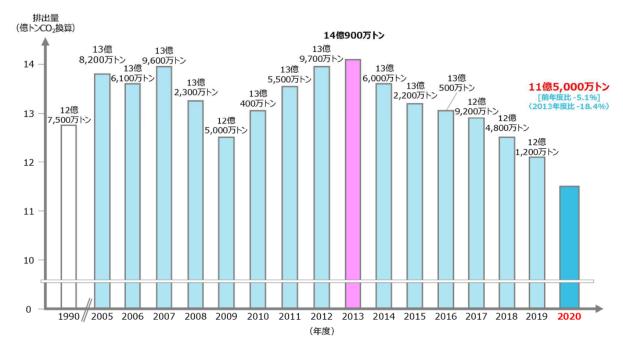
量に占める割合は 37.7%となり (エネルギー起源 CO2 のみ、2017 年実績)、2060 年までのカーボンニュートラル実現を表明した中国も含めると、全世界の約3分の2を占める国がカーボンニュートラルの旗を掲げている。

#### (2)日本の動向

日本の温室効果ガス総排出量は 2020 年度で 11 億 5,000 万トン(CO2 換算) となっている (2020 年度温室効果ガス排出量(確報値))。排出量を算定 している 1990 年度以降の 30 年間で最も少なく、2018 年度から 3 年連続で 過去最少の排出量を更新した。

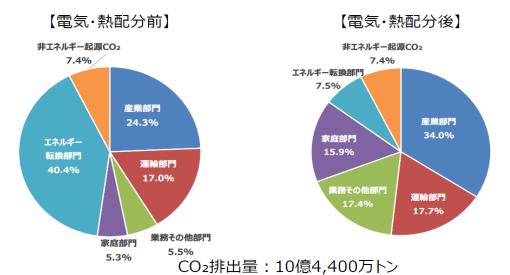
新型コロナウイルス感染症拡大に起因する製造業の生産量の減少や、旅客及び貨物輸送量の減少等に伴うエネルギー消費量の減少等から、前年度比 ▲5.1%、エネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の CO2 排出量の減少等から、2013 年度比で▲18.4%となっている。

#### 図表 日本の温室効果ガス総排出量の推移



(出所)環境省脱炭素社会移行推進室、国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス 「2020 年度温室効果ガス排出量 (確報値)概要」

#### 図表 日本の CO2 部門別排出量 (2020)



\*1 発電及び熱発生に伴うエネルギー起源のCO₂排出量を、電気及び熱の生産者側の排出として、生産者側の部門に計上した排出量 \*2 発電及び熱発生に伴うエネルギー起源のCO₂排出量を、電力及び熱の消費量に応じて、消費者側の各部門に配分した排出量 <出典>温室効果ガスインベントリを基に作成

(出所)環境省脱炭素社会移行推進室、国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス 「2020 年度温室効果ガス排出量 (確報値)概要」

#### 図表 わが国の部門別 CO2 排出量の推移



(出所)環境省脱炭素社会移行推進室、国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス 「2020 年度温室効果ガス排出量(確報値)概要」 また、2020年度の森林等の吸収源対策による吸収量は 4,450 万トン(CO2 換算)であり、「総排出量」から「森林等の吸収源対策による吸収量」を引くと 11.06 億トン(前年度  $\blacktriangle6,000$  万トン)となり、2013年度総排出量比  $\blacktriangle21.5\%$  ( $\blacktriangle3$  億 360 万トン)となった。

1,600 排出·吸収量 1,400 (百万トンCO<sub>2</sub>換算) 1,200 1,000 800 600 400 200 0 -200 (年度) 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 1+2 1,355 1,307 1,270 1,255 1,240 1,197 1,166 1,106

1,409 1,360 1,322 1,305 1,292 1,248 1,212 1,150

-51.4

-50.1

図表 わが国の CO2 排出・吸収量の推移

(単位:百万トンCO₂換算) ※マイナス(-)は吸収を表す。

-46.6

-44.5

-51.1

(出所)環境省脱炭素社会移行推進室、国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス 「2020 年度温室効果ガス排出量 (確報値)概要」

-53.6

-52.0

①総排出量

②森林等の吸収源 対策による吸収量

-54.3

#### 2. 政策の方向性

### (1) カーボンニュートラルの目標

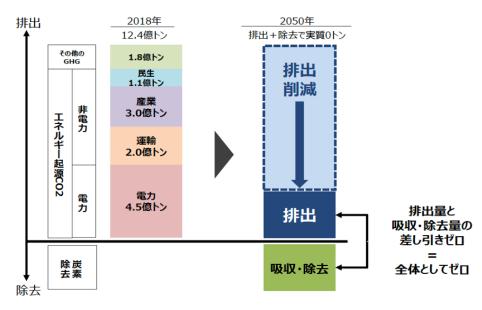
2020年10月、日本政府が発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」では、2050年までに脱炭素社会を実現し、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標としており、その達成のために先ず2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減する目標を表明している(これまでの26%から大幅に引き上げ)。

#### [各国比較]

	中期目標	長期目標
日本	2030 年度において▲46%削減(2013 年度比)	2050 年カーボンニュートラル
EU	2030 年少なくとも ▲55% (1990 年比) ※欧州理事会 (12 月 10・11 日) 合意 ※2013 年比▲44%相当	2050 年カーボンニュートラル ※複数の前提を置いた8つのシナリオを分析
英国	2030 年までに少なくとも▲68% (1990 年比) ※2013 年比▲55. 2%相当	2050 年少なくとも 100%(1990 年比) ※一定の前提を置いた 3 つのシナリオを提示
米国	パリ協定離脱 → バイデン次期大統領は 2050 年までの GHG 排	出ネットゼロを表明
中国	2030 年までに排出量を削減に転じさせる、 GDP あたり CO2 排出量を 2005 年比 65%超削減 (前者は今年の国連総会、後者は気候野心サミ ット 2020 で習主席が表明)	2060 年カーボンニュートラル (今年の国連総会で習主席が表明)

2050 年カーボンニュートラルを宣言した国の同盟(Climate Ambition Alliance)に日本を含めて 121 カ国と EU が加盟。他、数カ国が 2050 年カーボンニュートラルを宣言している

#### 図表 カーボンニュートラルの考え方



(出所)

国立環境研究所・温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」より経済産業省作成

#### (2) カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

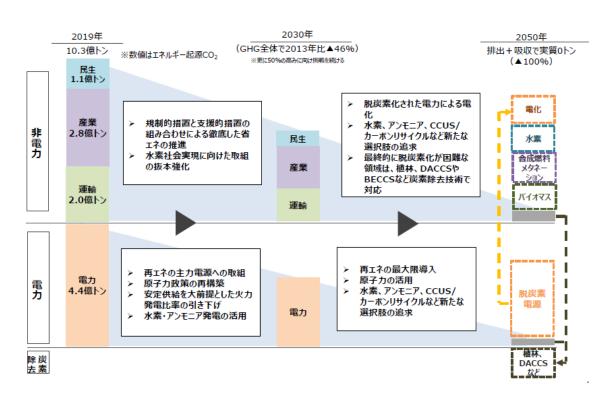
#### ①グリーン成長戦略の概要と方向性

こうしたカーボンニュートラルの取り組みを進めるうえで、温室効果ガスの排出に大きなウェートを占める企業部門における推進が不可欠となっている。

もっとも、温暖化への対応を"経済成長の制約やコスト"と考える時代は終わり、"成長の機会"と捉え、脱炭素化をきっかけに産業構造を抜本的に転換し、排出削減を実現しつつ次なる大きな成長へとつなげていく必要がある。

そこで、国際的にも脱炭素化の機運が高まるなか、「2050 年カーボンニュートラル」を旗印に、日本の持続可能な経済成長や新たな雇用創出につなげることを目的とした「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定された。

#### 図表 カーボンニュートラルの目標イメージ



(出所) 内閣官房他 9 府省庁「2050 カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」

#### ②産業分野毎の取組戦略

「グリーン成長戦略」では、今後、産業として成長が期待され、かつ温室効果ガスの排出を削減する観点からも取り組みが不可欠と考えられる分野として、図表にある14の重要分野を設定している。

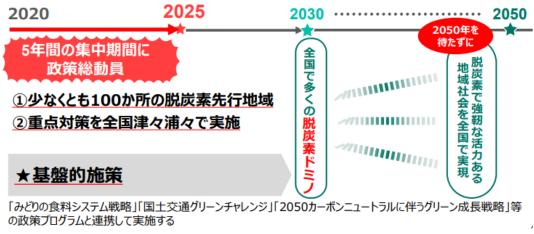
#### 足下から2030年、 そして2050年にかけて成長分野は拡大、 エネルギー関連産業 輸送·製造関連産業 家庭・オフィス関連産業 ①住宅·建築物産業 ①洋上風力・ ⑤自動車・ ⑥半導体・ ·次世代電力 太陽光·地熱産業 蓄電池産業 情報通信産業 (次世代再生可能エネルギー) マネジメント産業 ②水素 ⑧物流・人流・ 7 船舶産業 ①資源循環関連産業 ・燃料アンモニア産業 土木インフラ産業 **⑭ライフスタイル** ③次世代 9食料·農林水産業 ⑩航空機産業 熱エネルギー産業 関連産業 ①カーボンリサイクル 4原子力産業 マテリアル産業

図表 成長が期待される 14 分野

(出所) 内閣官房他9府省庁「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」

#### (3)地域における取り組み

政府は地域の先進的な脱炭素の取り組みを加速させていくために、2021年6月の「国・地方脱炭素実現会議」において、地域脱炭素ロードマップを取りまとめた。2030年までに少なくとも 100 か所の脱炭素先行地域を創出する目標を掲げ、国による支援を集中的に進めている。



(出典) 国・地方脱炭素実現会議 地域脱炭素ロードマップ (概要)

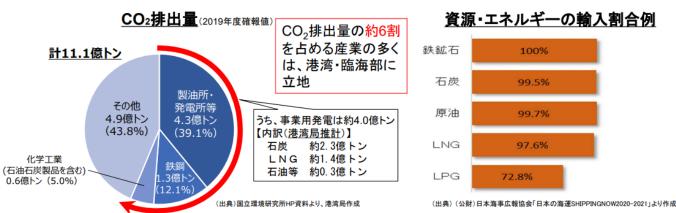
#### 図表 脱炭素先行地域選定結果(第1回)一覧

都道府県	市区町村	共同提案者
北海道	石狩市	
北海道	上士幌町	
北海道	鹿追町	
宮城県	東松島市	一般社団法人東松島みらいとし機構
秋田県	秋田県	秋田市
秋田県	大潟村	
埼玉県	さいたま市	埼玉大学、芝浦工業大学、東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社
神奈川県	横浜市	一般社団法人横浜みなとみらい21
神奈川県	川崎市	脱炭素アクションみぞのくち推進会議、アマゾンジャパン合同会社
新潟県	佐渡市	新潟県
長野県	松本市	大野川区、信州大学
静岡県	静岡市	
愛知県	名古屋市	東邦ガス株式会社
滋賀県	米原市	滋賀県、ヤンマーホールディングス株式会社
大阪府	堺市	
兵庫県	姫路市	関西電力株式会社
兵庫県	尼崎市	阪神電気鉄道株式会社
兵庫県	淡路市	株式会社ほくだん、シン・エナジー株式会社
鳥取県	米子市	境港市、ローカルエナジー株式会社、株式会社山陰合同銀行
島根県	邑南町	おおなんきらりエネルギー株式会社
岡山県	真庭市	
岡山県	西粟倉村	株式会社中国銀行、株式会社エックス都市研究所、テクノ矢崎株式会社
高知県	梼原町	
福岡県	北九州市	直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町 他
熊本県	球磨村	株式会社球磨村森電力、球磨村森林組合
鹿児島県	知名町	和泊町、リコージャパン、一般社団法人サステナブル経営推進機構

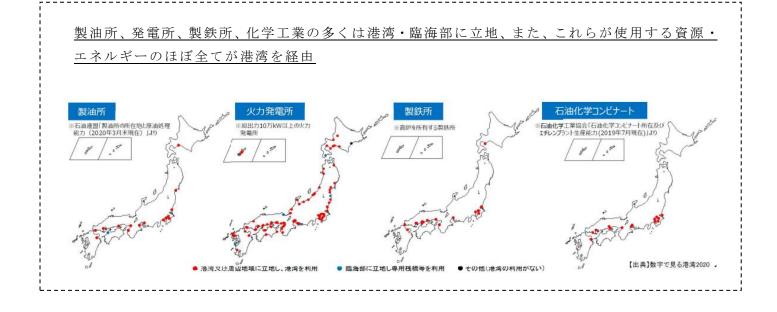
(資料) 環境省HPより

#### (4) 臨海部における取り組み

「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」には、港湾に おける温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする『カーボンニュートラル ポート (CNP)』を形成することが明記された。港湾は、我が国の輸出入の 99.6%を取り扱う物流拠点であり、かつ我が国の CO2 排出量の約6割を占 める産業の多くが立地する産業拠点であり、今後、水素等サプライチェーン の拠点としての受入環境の整備や港湾地域の面的・効率的な脱炭素化に向け た取り組みが進められる。



図表 製油所・発電所や産業が集積する港湾・臨海部



#### 3. 当地域の現状と課題

#### (1) 三重県の動き

## ①三重県の温室効果ガス等の排出状況

2019 年度の三重県内の温室効果ガスの排出量は 24,595 千トン(C02 換算)、吸収源活動による吸収量は 679 千トンであり、排出・吸収を合わせた温室効果ガス総排出量は 23,916 千トンとなった。

2019年度のC02排出量は22,993千トン-C02となり、部門別の構成比では、C02排出量に占める産業部門の割合は55.1%と最も多く、この割合は全国に比べても高くなっている。このため、産業部門におけるC02の排出量の増減が全体の排出量増減に大きな影響を与えている。

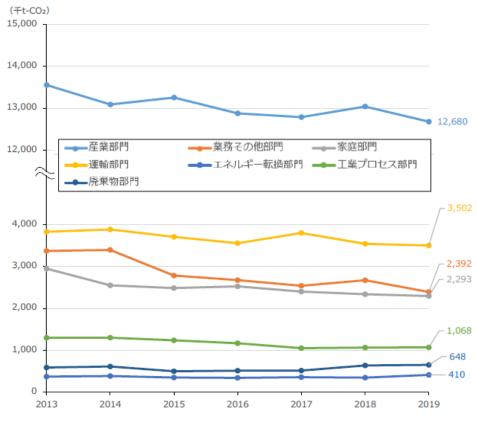
※なお、各年度の排出量は、都道府県別エネルギー消費統計の推計方法の変更 (2020 年 12 月) を反映した算定を行っている。

#### 工業プロセス部門 エネルギー転換部門 4.1% 廃棄物部門 7.8% 2.8% 国構成比 産業部門 業務その他部門 運輸部門 家庭部門 【2019年度】 35.0% 17.3% 14.4% 18.6% 工業プロセス部門 エネルギー転換部門 廃棄物部門 4.6% 1.8% 2.8% 三重県構成比 運輸部門 產業部門 **業務子の他部門 家庭部門** 【2019年度】 55.1% 10.4% 10.0% 15.2% 40% 60% 70% 90% 100%

図表 CO2 排出量の構成比

(出所) 三重県「第1回三重県地球温暖化対策総合計画部会資料」

#### 図表 三重県の部門別 CO2 排出量の推移



(出所) 三重県「第1回三重県地球温暖化対策総合計画部会資料」

#### ②三重県地球温暖化対策総合計画

三重県では 2012 年 3 月に「三重県地球温暖化対策実行計画」を策定し、 2019 年 12 月には、2050 年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す「ミッションゼロ 2050 みえ」を宣言し、2021 年 3 月には「三重地球温暖化対策総合計画」を策定している。



(引用) 三重県地球温暖化対策総合計画

削減に向	削減に向けた取組						
		温室効果ガスの計画的な削減(計画書制度、ΖΕΒ) ※1					
	産業・業務部門	環境経営の普及 (脱炭素経営、テレワーク)					
温温		環境・エネルギー関連産業の振興					
至効		移動・輸送の低炭素化 (エコ通勤、自転車利用、再配達抑制)					
巢	運輸部門	公共交通の充実(維持·活性化、次世代モビリティ等)					
ガ		道路交通流対策(渋滞の緩和、交通の円滑化)					
温室効果ガスの排出削減対策	家庭部門	低炭素型ライフスタイルへの転換 (県民運動、エシカル消費)					
排	30年中门	住宅の低炭素化 (ZEH、長期優良住宅)					
出	立7月月 。 人入田又十井以ぐん力	再生可能エネルギーの普及促進 ※2					
減	部門·分野横断的 対策	未利用エネルギーの利用促進 (木質バイオマス、廃棄物)					
菜	N3XK	低炭素なまちづくり (エネルギーの地産地消)					
W.	その他	メタン・一酸化二窒素の排出抑制 (最終処分量削減)					
	C00/16	フロン類の管理の適正化 (維持管理技術、ノンフロン製品)					
		森林の保全 (適切な森林整備と多様な森林づくり、県産材の利用促進)					
		緑地保全・緑化推進 (開発行為による負荷の低減、緑化活動)					
	吸収源対策	環境保全型農業の推進					
		藻場づくりの推進					
		CO2回収等に関するイノベーションの促進					

#### <産業・業務部門の具体的な取り組みの方向性>

	大規模事業所の自主的取組の促進
温室効果ガスの計画的な削減	生産プロセスの改善や省エネの推進に資する取組の促進
	建築物の省エネ化・ZEB化の促進
	県内企業の脱炭素経営に向けた取組の促進
環境経営の普及	資源のスマートな利用の促進
	ICT等を活用した柔軟な働き方の普及
	環境・エネルギー関連産業の育成と集積
環境・エネルギー関連産業の振興	資源循環に関わる主体との連携
	次世代の地域エネルギー等の活用推進

#### **%**1 ZEB

Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称で、「ゼブ」と読む。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

#### **※**2 ZEH

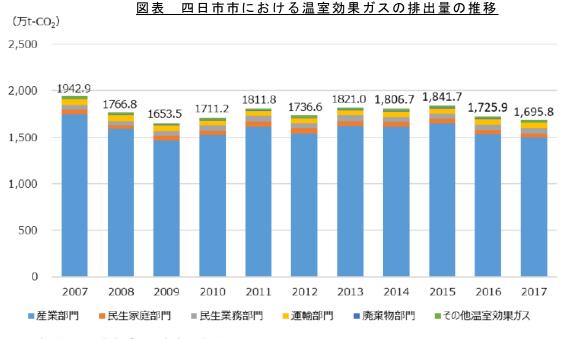
net Zero Energy House (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の略称で、「ゼッチ」と読む。家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1 年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする家のこと。

#### (引用) 三重県地球温暖化対策総合計画

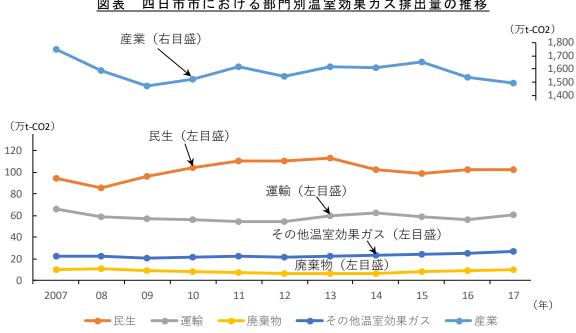
#### (2)四日市地域の取り組み

### ①温室効果ガス排出量の推移

四日市市における温室効果ガス排出量は、2017年度に 1,695.8 万トン(CO2) 換算)であり、基準年度である 2013 年度比で▲125.2 万トン(▲6.9%) とな った。温室効果ガス排出量のうち、約98%をCO2が占めている。



(資料)四日市市「四日市市環境計画」



#### 図表 四日市市における部門別温室効果ガス排出量の推移

(資料)四日市市「四日市市環境計画」

#### ②地域の取り組み

四日市では、「四日市臨海部産業活性化促進協議会」において、臨海部の 産業競争力強化を目的に、行政と企業が一体となった取り組みが進められて きた。

2022 年 3 月には、三重県知事、四日市市長、学識経験者、コンビナート企業等で構成される「四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討委員会」が設置された。

委員会では、①コンビナートの将来像と 30 年に至るまでに企業と行政が取り組むべき内容、②カーボンニュートラル化に向けた実態把握と可能性調査、③事例調査や実装可能な事業検討、④IoT や AI を活用した DX 化の動向調査、⑤他コンビナートとの比較や連携可能性、などが検討されている。

また、四日市港におけるカーボンニュートラルポートの形成に向けて、5 月には四日市港ポートビルで「四日市港カーボンニュートラル推進フォーラム」が開催され、本年7月には第一回協議会が開催された。

#### ③四日市の企業の現状と課題

当所会員企業を対象に実施した「カーボンニュートラルに向けたアンケート調査」の結果によると、企業のカーボンニュートラルへの意識は8割以上が「必要」と考えている一方で、具体的な取り組みについては「慎重な姿勢」が約半数を占めている。既に取り組んでいる企業は約3分の1で、取り組み内容は「省エネ」、「エネルギー使用量の把握」が8割以上を占めている。

取り組んでいない企業にその理由を尋ねると、「何をすべきかわからない」 と「コスト負担が大きい」と回答する企業が多かった。

自社の経営への影響については、現在、将来ともにプラスとマイナスの影響が拮抗する回答となった。特に具体的なマイナス影響としては、「設備や車両等の変更の必要性」や「現在の製品・サービスが提供できなくなる」などの回答が多く、取り組み課題としても「コスト負担の増大」や「コストに見合った取り組みが期待できない」などの回答が多くを占めた。

※詳細は巻末アンケート調査結果参照

#### 4. 提言

これまでに検討してきた事項を踏まえ、今後の当地域の目指すべき姿と産業活性化に向けた取組の方向性として、以下の通り提言する。

## 1. 新エネルギーの供給拠点整備

四日市地域は臨海部に大規模なコンビナートが形成され、四日市港も重要な化石燃料等のエネルギーの受け入れ拠点として大きな役割を担っている。 政府が進める「カーボンニュートラルの実現に向けたグリーン成長戦略」 や「カーボンニュートラルポートの形成に向けた施策の方向性」においても、 エネルギー産業や臨海部の役割が重要視されており、四日市地域の臨海部に おいてもこうした取り組みを進めていくことが求められている。

臨海部地域のカーボンニュートラルの取り組みとしては、①電力、ガス、石油、化学等の企業において自社利用エネルギーまたは取扱製品における (製造プロセスにおける、ではないのか???)積極的な再生可能エネルギーおよび水素・アンモニア等のクリーンエネルギーの利用、②カーボンニュートラルポートの取組みなどが想定される。

前述の通り、「四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討委員会」では、三重県、四日市市、コンビナート企業等がカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めており、これに歩調を合わせる形で、四日市港における水素等の輸入・貯蔵・供給拠点等の整備を進めていくことが重要である。

#### 提言①

中部圏では名古屋港が新エネルギーの供給拠点となることが議論されているが、四日市に多くの産業が集積していることを考えると、四日市港においても水素・アンモニア等の輸入・貯蔵・供給拠点を整備すべきである。

#### 提言②

コンビナートの既存設備を最大限活用し、新エネルギーの製造拠点となる産業構造への転換を図るべきである。

#### 提言③

加工・組立産業等の需要サイドにおける、電化、水素化等のエネルギー 転換、製造プロセスの転換への受容性を高めるための取り組みを進める べきである。

#### 提言④

新エネルギーの供給から製造、利用が一体となったサプライチェーンを構築するため、新エネルギーを活用する周辺産業を誘致し、新たな産業 集積の形成を図るべきである。

## 2. 中小企業の取り組み支援

今年2月に実施したカーボンニュートラルに関するアンケート調査によると、カーボンニュートラルへの関心は高いものの、実際に取り組む意識は未だ高いとは言えず、今後の社会情勢や他社の動向を見ながら取り組みたいとする回答が半数以上を占めた。

また、現時点で何の取り組みも行っていない企業の多くは、「何をすべきかわからない」や「コスト負担が大きい」という理由をあげている。

世界がカーボンニュートラルに向けて大きく動くなか、社会・経済環境も目まぐるしく変化し、その影響は地域経済にも及ぶことが想定される。サプライチェーン全体に係る取引慣行の変化や、エネルギー需給構造やコストの変化、金融機関・投資家の企業価値に対する判断の変化など、地域の企業はこうした変化に対応を迫られることになる。

地域においてもこうした変化を生産性や企業価値の向上、新たなビジネスチャンスの創出の機会としてとらえ、地域経済を支える中小企業が着実に取り組みを進めることができるよう、各企業の取り組みを強力にサポートする支援体制が必要である。

#### 提言⑤

カーボンニュートラルを「知る」ための情報提供、自社の温室効果ガス排出量を「測る」ための計測・把握の支援、「減らす」ための省エネ化、再エネ活用等に対する補助など、資金面での支援を早急に検討すべきである。

#### 提言⑥

取り組み状況に応じて融資制度や外部評価による認定、税額控除等を受けられるなど、企業の自発的な取り組みを促進するようなインセンティブを行政にて検討すべきである。

#### 提言⑦

カーボンニュートラルへの流れに地域の中小企業が取り残されることないよう、関係機関による支援ネットワークを構築し、関連情報や取り組み事例などの情報を積極的に発信すべきである。

## 3. カーボンニュートラルに関するロードマップの策定

国が目標とした「2050 年カーボンニュートラル」を実現させる道のりは決して簡単ではなく、現時点ではまだまだこの先が見通せる状況にはない。新エネルギー活用や脱炭素関連技術の研究開発が進められているが、実社会の中で日常的に利用されるようになるまでには、大きな投資とコスト負担、そして多くの時間が必要となる。

政府の地域脱炭素ロードマップでは、住民の暮らしにおける脱炭素の基盤となる重点対策が示されているが、社会的背景や産業構造が異なる各地域のなかで、どのように進めていくのかは示されておらず、地域経済を支える企業の取り組みを促すためにも、可能な限り具体的な目標や取り組みを盛り込んだ計画策定が必要であると考える。

また、前述のアンケート結果からも、具体的な取り組み事例等の情報提供 や地域におけるビジョン、ロードマップの提示を求める声があった。

カーボンニュートラルへの取り組みは、地域における持続可能な産業構造への転換、産業競争力の強化につながる大きなチャンスとして捉えるべきであり、地域の成長戦略において極めて重要な要素である。他地域に遅れをとることなく、全ての企業が取り残されることがないようカーボンニュートラルへの取り組みを積極的に進める必要がある。

#### 提言⑧

政府は政策の方向性や主要分野における取り組みを示してはいるが、地域の活動にどのように落とし込んでいくのかという点については不透明であり、何をしたらよいのかわからないというのが現在の状況である。従って、CO2 排出量の現状把握、地域経済の構造分析や課題の把握、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルの分析等を行い、2050 年脱炭素社会の実現に向け必要となる取り組みや再生可能エネルギー導入目標量について、中長期的なロードマップを策定すべきである。

※次頁参照 「現時点でのカーボンニュートラルに向けたロードマップ」

参考資料:現時点でのカーボンニュートラルに向けたロードマップ

	2013	(基準年度)	~ 2022(現在) ~	∠ 2030(目標) ~	2050(目標)					
	全体	1,408		基準年度比▲46% (さらなる目標50%)	カーボンニュートラル実現					
排	産業	463百万トン	<b>4</b>	289百万トン(基準年度比▲38%)						
	交通	224百万トン	<del>←</del>	146百万トン(基準年度比▲35%)	排出+吸収で					
	業務他	238百万トン		116百万トン(基準年度比▲51%)	実質ゼロ					
国目標	家庭		◆ <各分野における取り組み>	70百万トン (基準年度比▲66%)	<b>▲</b> 100%					
1 1/35	非エネルギー他	173百万トン		136百万トン(基準年度比▲21%)						
	吸収源	_	<b>A</b>	▲48百万トン	未定					
脱	炭素選考地域	_	全国100カ所の「脱炭素選考地域」をつくる(	環境省) ⇒⇒⇒モデルを全国に伝搬⇒⇒⇒	カーボンニュートラル実現					
	化学・石油メー	ーカーA	2030年に2013年度比30%削減	⇒2050年までにGHG排出量をネットゼロにする	カーボンニュートラル実現					
	化学・石油メー	ーカーB	2030年度までにGHG排出量を2018年度比で30%削減	カーボンニュートラル実現						
主な	主な 化学・石油メーカーC		2030年度までにGHG排出量を2019年度比で29%削減 ⇒2050年までにGHG排出量を実質ゼロ カーボンニュート・							
企業の 目標	白動車メーカーD		2025年目標 > 新車平均CO 2 排出量30%以上削減/グローバル工場からの CO2排出量 2013年比30%削減/再生可能エネルギー電力導入率 25%/国内 輸送効率の改善によりCO2排出量 2018年比7%削減 等	ライフサイクルCO2ゼロ/新車CO2ゼロ/ 工場CO2ゼロにチャレンジ						
	自動車メーカ-	-E	先進国全体でのEV、FCVの販売比率を2030年に40%、35	2050年に全製品、企業活動を通じたCNを実現						
	エネルギーF		2035年度までに、国内事業からのCO2排出量について201	2050年時点でCO2の実質ゼロに挑戦						
			▶エネルギー転換(化石燃料の使用量の削減)							
			▶再生可能エネルギーの導入・グリーン電力の調達							
			▶省エネ・高効率化設備等の導入							
			▶脱炭素技術の開発等							
	1.1.1-12.1-	E. 1 L	▶次世代自動車の普及(ガソリン車等からEV・FCV等への転換)							
Ι.	<u>地域に</u>		▶鉄道、船舶、航空機の脱炭素化							
<u> </u>	<u> </u>	よる取組み等	トラック輸送の効率化、モーダルシフトの推進							
			▶公共交通機関や小型モビリティ、自転車等の利用拡大							
			<ul><li>▶脱炭素型ライフスタイル・ワークスタイルへの</li><li>▶廃棄物の削減・リサイクル率の向上</li></ul>							
			<ul><li>健全な森林整備の推進</li></ul>							
			<ul><li>▶ 雄主な森林登備の推進</li><li>▶ 都市緑化の推進等</li></ul>							
	1 ° → → 1 + 11b T-	+ + o = = = = = = = = = = = = = = = = =								

※本ロードマップは地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)、自治体、企業等のロードマップ等を参考に、2022年8月時点の関連情報を整理したもので、脱炭素への取り組みの参考 資料として作成したものです。

#### 5. 会員アンケート結果

### (1)目的

会員企業のカーボンニュートラルへの取組について、現状、課題、行政 への要望等を把握し、提言内容に関する参考として活用するため。

### (2) 実施概要

#### ①実施期間

2022年2月1日~2022年2月28日

### ②対象者

四日市商工会議所の会員事業所

## ③実施方法

WEBによるアンケート

### ④回答状況

送付先事業所数	984事業所
回答者数	159事業所
回答率	16. 2%

## (3) アンケート結果の概要

アンケート結果から浮かび上がってきたカーボンニュートラルに関する 企業の現状、課題、要望等は以下の通り。

## <u>1.</u> 意識

- (1) **カーボンニュートラルへの意識**は、8割以上の事業所が「必要」と考えている。
- (2) カーボンニュートラルに取り組む意識は、「社会情勢を見極めて慎重 に取り組みたい」が約半数、「積極的に取り組みたい」が3割。

#### 2. 取り組み状況・きっかけ・目的

取り組み状況は、「既に取り組んでいる」が約3分の1、「取り組むかど うかの検討を行う予定」が2割強。

#### 3. 既に取り組んでいる事業所

- (1) 取り組みのきっかけは、「企業の社会的責任 (CSR) の観点から」が 8 割超。「社会的に機運が高まってきたため」が 5 割。
- (2) **取り組む目的**は「企業の社会的責任 (CSR)」と「SDG s · ESG への対応」が約8割で同数。
- (3) **現在行っている取り組み**は、「省エネ活動(照明・冷暖房等の使用電力等削減)」が 9 割超、「自社のエネルギー使用量の把握」が約 8 割。

#### 4. 今後の予定

今後行う予定の取り組みは、「省エネ活動(照明・冷暖房等の使用電力等削減)」が約5割、「自社のエネルギー使用量の把握」が5割弱。

## 5. 取り組みの検討を始めている事業所

- (1) **取り組みのきっかけ**は、「企業の社会的責任(CSR)の観点から」が 9 割弱、「政府の方針を受けて」が 5 割。
- (2) 取り組む目的は、「企業の社会的責任 (CSR)」は9割5分超、「SDGs・

ESG への対応」が8割。

- (3) 検討を始めている取り組みは、「省エネ活動(照明・冷暖房等の使用 電力等削減)」が7割、「自社のエネルギー使用量の把握」が7割弱。
- (4) 検討している取り組みの着手時期は、「1年以内」が5割超、「2年以内」が約2割。

#### 6. 取り組みの検討をする予定の事業所

- (1) **取り組みを検討する予定のもの**は、「省エネ活動(照明・冷暖房等の 使用電力等削減)」が7割5分超、「自社のエネルギー使用量の把握」 が6割。
- (2) **取り組みの検討をする予定の時期**は、1年以内が3割弱、「3年以内」が2割強。

#### 7. 取り組んでいない理由

**現時点で取り組んでいない理由**は、「何をすべきかわからない」が5割、「コスト負担が大きい」が5割弱。

#### 8. マイナス・プラスどちらの影響があるか

- (1) **現在の影響**は、「わからない、あまり影響はない」が 5 割弱、「どちらかというと経営にマイナスの影響がある」が 2 割弱。
- (2) **具体的なマイナス影響**は、「製造設備や車両等を変える必要がある」 が5割、「現在の製品・サービスが提供できない」が5割弱。
- (3) **予想される影響**は、「どちらかというと経営にプラスの影響が予想される」が2割強、「どちらかというと経営にマイナスの影響が予想される」が2割弱。
- (4) 具体的なマイナスが予想される影響は、「製造設備や車両等を変える 必要がある」が6割強、「現在の製品・サービスが提供できない」が 4割。

#### 9. 要請を受ける相手

取り組み要請を受ける相手は、「特に要請は受けていない」が4割強、 「取引先から」が約3割5分。

#### 10. 課題

取り組むにあたっての課題は、「コスト負担の増大」が約5割、「コスト に見合う効果が期待できない」が3割強

## 11. 期待する支援策

国や自治体に期待する支援策は、「省エネ化に対する補助の充実」が 6 割強、「再エネや蓄電池の導入支援が 3 割 5 分。

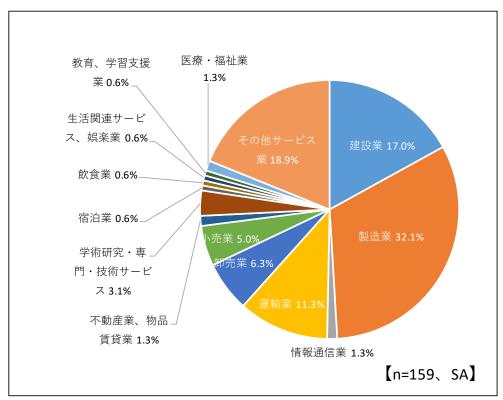
項目	設問	1 位回答	2 位回答		
	カーボンニュー トラルへの意識	必要(62.3%)	大いに必要 (23.3%)		
意識	カーボンニュー トラルに取り組 む意識	社会情勢を見極めて慎重に取 り組みたい(48.4%)	積極的に取り組みたい (30.8%)		
状況	取り組み状況	既に取り組んでいる(33.3%)	取り組むかどうかの検討を 行う予定 (23.3%)		
	きっかけ	企業の社会的責任 (CSR)の観 点から (81.1%)	社会的に機運が高まってき たため (50.9%)		
取り組み 事業所	取り組む目的	企業の社会的責任 (CSR) (77.4%) <同率 1 位>	SDG s・ESG への対応(77.4%) <同率 1 位>		
	現在行っている 取り組み	省エネ活動(照明・冷暖房等の使用電力等削減)(94.2%)	自社のエネルギー使用量の 把握 (80.8%)		
予定	今後行う予定の 取り組み	省エネ活動(照明・冷暖房等の使用電力等削減)(49.5%)	自社のエネルギー使用量の 把握 (45.1%)		
具体的な検討 を始めている	きっかけ	企業の社会的責任 (CSR)の観 点から (86.7%)	政府の方針を受けて (50.0%)		

	T	T	T		
事業所	取り組む目的	企業の社会的責任 (CSR) (96.7%)	SDG s・ESG への対応(80.0%)		
	検討を始めてい る取り組み	省エネ活動(照明・冷暖房等の使用電力等削減)(70.0%)	自社のエネルギー使用量の 把握 (66.7%)		
	着手時期	1年以内 (53.3%)	2年以内(20.0%)		
取り組みの検 討を予定する	取り組みを検討 する予定のもの	省エネ活動(照明・冷暖房等の使用電力等削減)(76.7%)	自社のエネルギー使用量の 把握 (60.0%)		
事業所	取り組み検討を する予定の時期	1年以内 (26.7%)	3年以内 (23.3%)		
取り組んでい ない事業所	現時点で取り組 んでいない理由	何をすべきかわからない (50.0%)	コスト負担が大きい (45.7%)		
	現在の影響	わからない、あまり影響はな い (47.2%)	どちらかというと経営にマ イナスの影響がある (18.2%)		
	具体的なマイナス影響	製造設備や車両等を変える必 要がある (50.0%)	現在の製品・サービスが提供 できない (47.4%)		
影響	予想される影響	どちらかというと経営にプラスの影響が予想される (22.0%)	どちらかというと経営にマ イナスの影響が予想される (19.5%)		
	具体的なマイナ スの予想影響	製造設備や車両等を変える必 要がある (62.2%)	現在の製品・サービスが提供 できない (37.8%)		
要請	取り組み要請を 受ける相手	特に要請は受けていない (42.8%)	取引先から (34.0%)		
課題	取り組むにあた っての課題	コスト負担の増大 (50.3%)	コストに見合う効果が期待 できない (32.1%)		
期待する 支援策	国や自治体に期 待する支援策	省エネ化に対する補助の充実 (62.3%)	再エネや蓄電池の導入支援 (34.6%)		

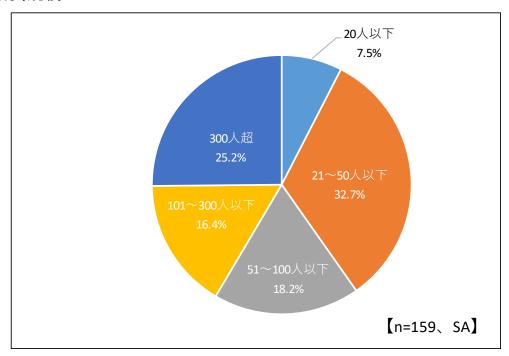
#### (4) アンケート結果の詳細

### ◆回答者の属性

## ①業種



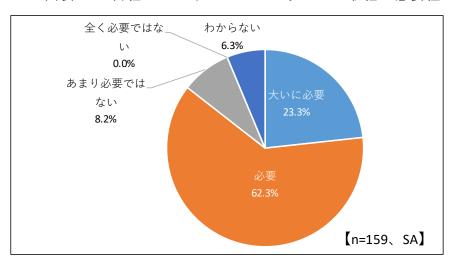
### ②従業員規模



## 1. カーボンニューラルへの意識

# (1) 自社のカーボンニュートラルへの取り組みは必要だと思いますか。 あてはまるもの一つを選択してください。

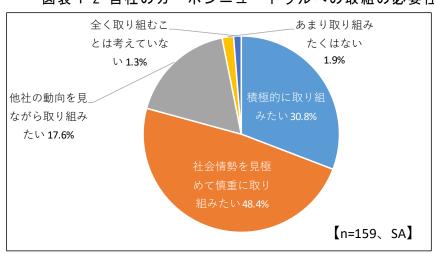
自社のカーボンニュートラルへの取り組みは必要かについては、「必要」が 62.3%と最も高く、大いに必要の 23.8%と合わせると 85.6%の事業所において取り組みが必要との回答があった。



図表 1-1 自社のカーボンニュートラルへの取組の必要性

# (2) 自社のカーボンニュートラルに取組む意識について、あてはまるもの一つを選択してください。

自社のカーボンニュートラルに取り組む意識については、「社会情勢を見極めて慎重に取り組みたい」が 48.4%と最も高く、次いで「積極的に取り組みたい」が 30.8%となった。一方、「全く取り組むことは考えていない」(1.3%)と「あまり取り組みたくない」(1.9%)は合わせても 3.2%にとどまった。

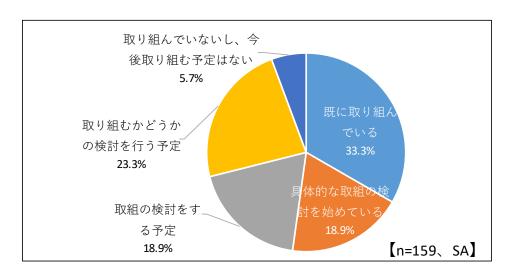


図表 1-2 自社のカーボンニュートラルへの取組の必要性

#### 2. カーボンニュートラルに対する取り組み状況

貴社の取組み状況について、あてはまるもの一つを選択してください。

自社のカーボンニュートラルへの取り組み状況については、「既に取り組んでいる」が 33.3%と最も多い。「具体的な取組の検討を始めている」 (18.9%)と合わせると、半数以上の事業所が具体的な動きを始めている。また、「検討をする予定」(18.9%)、「取り組むかどうかの検討を行う予定」 (23.3%)を含めると、9割以上の事業所が何らかの検討を行っている。

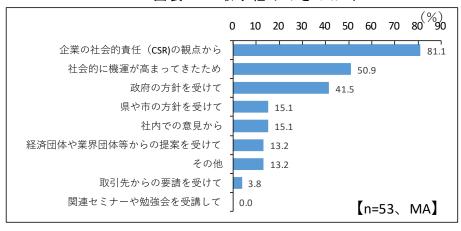


図表 2-1 自社の取り組み状況

## 3. 取り組みを行っている企業について

(1)取り組みのきっかけについて、あてはまるもの"3つまで"にチェックしてください。

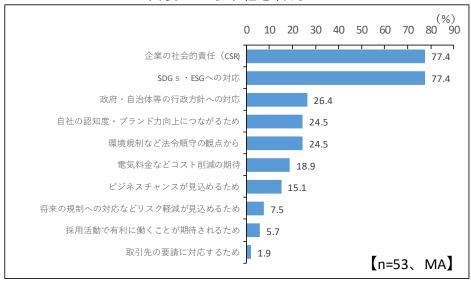
取り組みのきっかけについては、「企業の社会的責任 (CSR) の観点から」が 81.1% と最も多く、次いで「社会的に機運が高まっているため」 (50.9%)、「政府の方針を受けて」(41.5%) が 4 割以上となり、他の回答に比べて多くなっている。



図表 3-2 取り組みのきっかけ

(2)取り組む目的について、あてはまるもの"3つまで"チェックしてください。

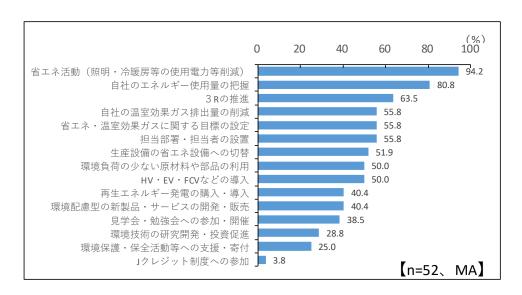
取り組む目的については、「企業の社会的責任 (CSR)」と「SDG s・ESG への対応」がそれぞれ 77.4%多く、他の回答を大きく引き離している。



図表 3-3 取り組む目的について

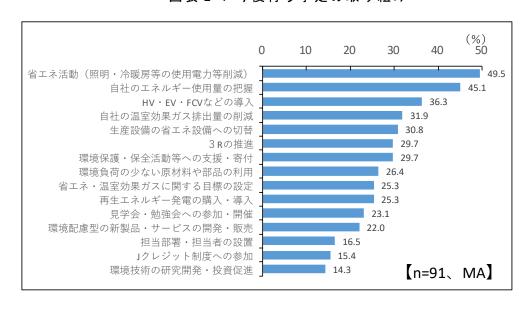
(3) 次の項目の中で貴社が「現在行っている取り組み」、「今後予定している取り組み」があれば、それぞれ全てにチェックしてください。

自社が現在行っている取り組みについては、「省エネ活動(照明・冷暖 房等の使用電力等削減」が 94.2%と最も多く、次いで「自社のエネルギ 一使用量の把握」が 80.8%となった。



図表 2-4 現在行っている取り組み

今後行う予定の取り組みについては、「省エネ活動(照明・冷暖房等の使用電力等削減」が 49.5% と最も多く、次いで「自社のエネルギー使用量の把握」が 45.1% となった。また、「 $HV \cdot EV \cdot FCV$  などの導入」が 36.3% で 3 番目となった。

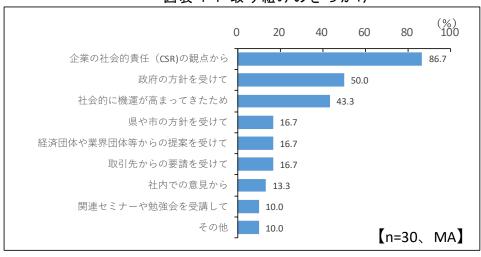


図表 2-4 今後行う予定の取り組み

### 4. 具体的な取り組みの検討を始めている企業について

(1)取り組みのきっかけについて、あてはまるもの"3つまで"にチェックしてください。

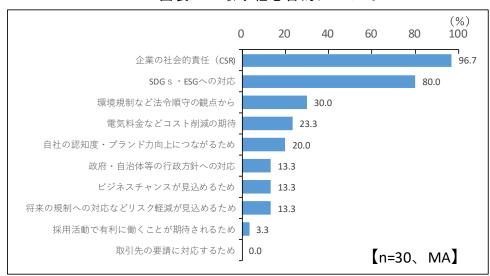
具体的な取り組みのきっかけとしては、「企業の社会的責任 (CSR) の観点から」が 86.7%で他の回答を引き離して最も多く、次いで「政府の方針を受けて」(50.0%)、「社会的に機運が高まってきたため」(43.3%)となった。



図表 4-1 取り組みのきっかけ

(2)取り組む目的について、あてはまるもの"3つまで"チェックしてください。

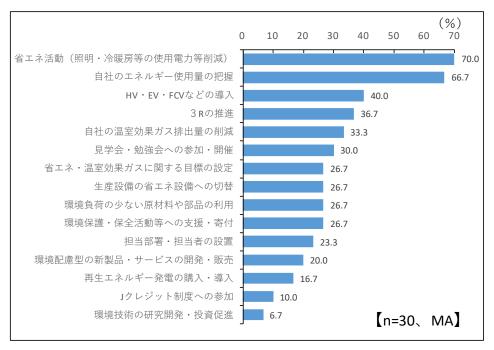
取り組む目的については、「企業の社会的責任 (CSR)」(96.7%) と「SDGs・ESGへの対応」(80.0%) が他の回答を引き離して多くなった。



図表 4-2 取り組む目的について

## (3) 次の項目の中で、貴社が検討を始めている取り組みがあれば、全てにチェックしてください。

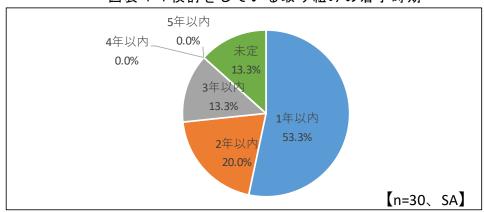
検討を始めている取り組みについては、「省エネ活動(照明・冷暖房等の使用電力等削減」(70.0%)と「自社のエネルギー使用量の把握」(66.7%)が他の回答を引き離して多い結果となった。



図表 4-3 検討を始めている取り組み

(4)検討している取り組みの着手時期について、あてはまるもの一つを選択してください。

検討をしている取り組みの着手時期については、「1年以内」が53.3%と最も多く半数以上を占めた。次いで、「2年以内」(20.0%)、「3年以内」(13.3%)となり、9割弱の事業所が3年以内での着手を目指している。

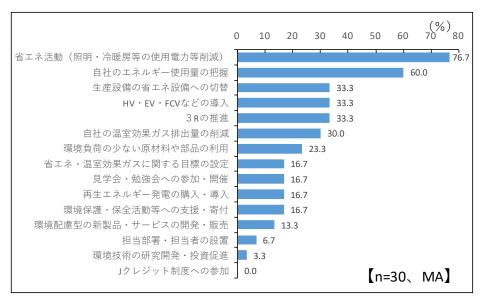


図表 4-4 検討をしている取り組みの着手時期

#### 5. 取り組みの検討をする予定の企業について

(1)次の項目の中で、貴社が取組みを検討する予定のものがあれば、あて はまるもの全てにチェックしてください。

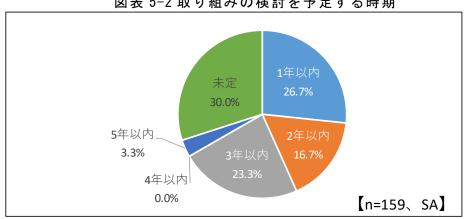
取り組みの検討を予定するものについては、「省エネ活動(照明・冷暖 房等の使用電力等削減」(76.7%)と「自社のエネルギー使用量の把握」 (60.0%) が他の回答を引き離して多い結果となった。



図表 5-1 取り組みを検討する予定のもの

(2) 取組みの検討をする予定の時期について、あてはまるもの一つを選択 してください。

取り組みの検討を予定する時期については、「1年以内」が26.7%と最も 多く、次いで、「3年以内」(23.3%)、「2年以内」(16.7%)となり、3分 の2の事業所が3年以内での着手を目指している。

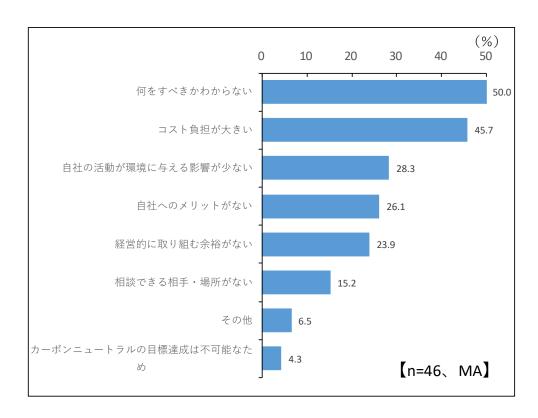


図表 5-2 取り組みの検討を予定する時期

#### 6. 現時点で取り組んでいない理由

現時点で取り組まれていない理由について、あてはまるもの"3つまで" にチェックしてください。

現時点で取り組んでいない理由については、「何をすべきかわからない」(50.0%)、「コスト負担が大きい」(45.7%)をそれぞれ半数の事業所が回答した。

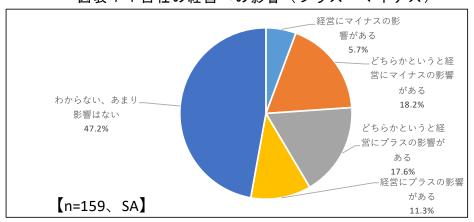


図表 6-1 現時点で取り組んでいない理由

### 7. 自社の経営への影響について

(1) 現在、自社の経営にマイナスの影響・プラスの影響どちらの影響がありますか。あてはまるもの一つを選択してください。

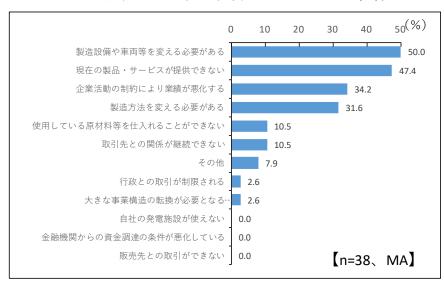
自社の経営への影響については、「マイナス影響がある」(18.2%)、「どちらかといえばマイナスの影響がある」(5.7%)を合わせたマイナスの影響が 23.9%、「プラスの影響がある」(11.3%)、「どちらかといえばプラスの影響がある」(17.3%)をプラスの影響が 28.9%となり、ややプラスの影響を回答した事業所が多くなった。もっとも、約半数の企業は「わからない、あまり影響はない」(47.2%)と回答した。



図表 7-1 自社の経営への影響 (プラス・マイナス)

(2) 現在、自社の経営に具体的にどのようなマイナスの影響がありますか。 あてはまるもの"5つまで"にチェックしてください。

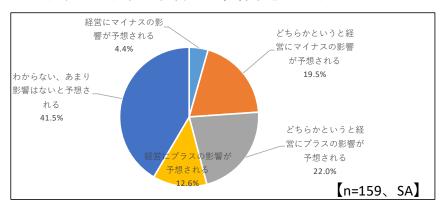
具体的なマイナスの影響については、「製造設備や車両等を変える必要がある」(50.0%)が最も多く、次いで「現在の製品・サービスが提供できない」(47.4%)、「企業活動の制約により業績が悪化する」(34.2%)、「製造方法を変える必要がある」(31.6%)となった。



図表 7-2 自社の経営へのマイナスの影響

(3) 今後、自社の経営にマイナス・プラス、どちらの影響があると予想されていますか。あてはまるもの一つを選択してください。

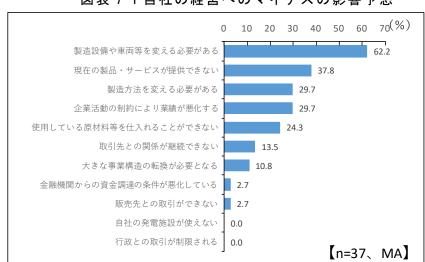
今後の自社の経営に予想される影響については、「マイナス影響が予想される」(4.4%)、「どちらかといえばマイナスの影響が予想される」(19.5%)を合わせたマイナス影響が23.9%、「プラスの影響が予想される」(12.6%)、「どちらかといえばプラスの影響が予想される」(22.0%)を合わせたプラスの影響が34.6%となり、プラス影響を予想する事業所がマイナスの影響を予想する事業所に比べて10ポイント以上多くなった。もっとも、約4割の事業所は「わからない、あまり影響がないと予想される」(41.5%)と回答した。



図表 7-3 自社の経営への影響予想 (プラス・マイナス)

(4) 今後、自社の経営に具体的にどのようなマイナスの影響があると予想されていますか。あてはまるもの"5つまで"にチェックしてください。

具体的に予想されるマイナスの影響については、「製造設備や車両等を変える必要がある」(62.2%)が最も多く、次いで「現在の製品・サービスが提供できない」(37.8%)、「製造方法を変える必要がある」(29.7%)、「企業活動の制約により業績が悪化する」(29.7%)、となった。

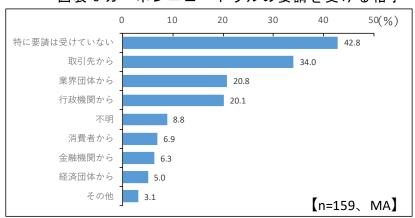


図表 7-1 自社の経営へのマイナスの影響予想

#### 8. カーボンニュートラルの要請相手

カーボンニュートラルの取組み要請を受ける相手について、あてはまるもの"3つまで"にチェックしてください。

カーボンニュートラルの取り組み要請を受ける相手については、「特に要請を受けていない」が 42.8% と最も高く、次いで「取引先から」が 34.0% となった。

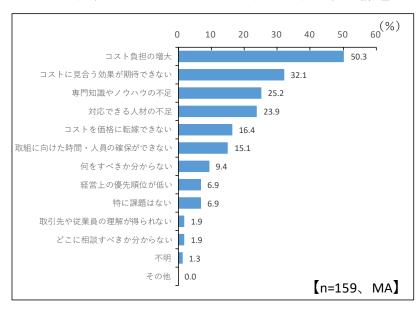


図表8カーボンニュートラルの要請を受ける相手

### 9. カーボンニュートラルを取り組むにあたっての課題

カーボンニュートラルに取り組むにあたっての課題について、あてはまるもの"5つまで"にチェックしてください。

カーボンニュートラルに取り組むにあたっての課題については、「コスト負担の増大」が 50.3%と最も多く、次いで「コストに見合う効果が期待できない」が 32.1%となった。他に「専門知識やノウハウの不足」 (25.2%)、「対応できる人材がいない」(23.9%) が 2割を超えた。

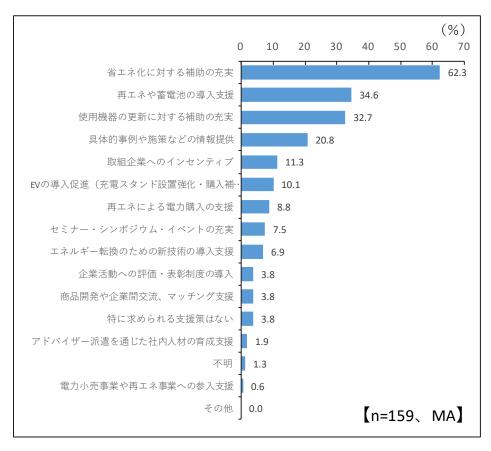


図表 9 カーボンニュートラルの取り組み課題

#### 10. 行政に期待する支援策

国や自治体に期待する支援策があれば、あてはまるもの"5つまで"にチェックしてください。

行政(国・自治体)に期待する支援策については、「省エネ化に対する補助の充実」が62.3%と最も多く、次いで「再エネや蓄電池の導入支援」(34.6%)、「使用機器の更新に対する補助の充実」(32.7%)が3割を超えた。



図表 10 行政に期待する支援策

#### 【自由回答】商工会議所として取り組んで欲しいことなど。(一部抜粋)

- ・カーボンニュートラルに対する意識はあるが、まだまだ知識が不足している。情報があれば流して欲しい。
- ・最新の企業の動向、取組み内容等、紹介できる事例があればホームページ に掲載して欲しい。
- ・各社様の動向/進度や他の団体や自治体の活動状況や各種支援内容など情報発信を期待する。
- ・エリアの企業に対し、分かりやすく正しい知識を提供して欲しい。中小企業でも無理なく取り組めるメニューをパッケージ化して情報提供することで、エリア全体で取り組む機運が高まる。
- ・EV や PHEV の為のインフラ強化 (急速充電スタンドの配備)。
- ・カーボンニュートラルに繋がる次世代エネルギー(水素など)の運搬配送 に取組む中小企業に対する支援や補助金があれば教えて欲しい。
- ・以前から経産省・NEDOが募集しているカーボンニュートラル取り組みに三重県・四日市が 2020 年・2021 年で積極的だったとは感じられない。 ぜひ 2022 年度での地域を巻き込んだビジョン提言と実現へのロードマップを見せて欲しい。
- ・会員各社様や地域でのカーボンニュートラルに関する課題や取組み、新技 術開発・導入の事例紹介など、改善のヒントや支援に繋がる情報展開して 欲しい。
- ・カーボンニュートラルに繋がる施設・設備や取組みの導入・実施には費用 も要するため、行政への補助金制度創設の提言・要望も検討して欲しい。
- ・行政が積極的に取り組むことが重要であり、四日市市の環境政策を後押し して欲しい。
- ・最近の文章に英語表記が多すぎる。高齢者雇用、継続雇用を推奨するなら、 英語表記の後ろに日本語表記を入れもっとわかりやすくして欲しい。例え ば「カーボンニュートラル」(二酸化炭素 0 施策)というような形で表記。 保守的な高齢者(ビジネスを継続)の理解が深まれば、SDGs などの進行 はもっと早くなると思う。ぜひ商工会議所全国で取り組んで欲しい。

## 【自由回答】その他、カーボンニュートラルについての意見(一部抜粋)

- ・CNの大義は技術革新にある。
- ・正直、自社にどう関連して良いのか分からず、もう少し勉強していきたい。
- ・民間に目標値を押し付けるのではなく、先ず政府が範を示すべき。
- ・カーボンニュートラルについては、最終的には、物を造る会社なので証明 書等の制度で対応することになるが、それにかかるコスト増がコロナ化で 業績が低迷する中、経理としては先行きが不透明で心配。
- ・カーボンニュートラルへ向けた取り組みは理解するが、変に加熱した様に 思われる。再生可能エネルギーの活用も大切だが、それによって失われる ものに目を向ける必要もある。経済・環境両面よりの視点が必要。
- ・中小企業でも容易に取り組めるテーマ集などの情報が欲しい。
- ・補助金や減税(エコカー、太陽光パネル、省エネ家電)望む。
- ・持続可能な社会への実現に向けて取り組んでいるが、経済合理性の観点から取り組みを加速させ難い面もある。
- ・各種支援策の導入が一層進んでいくことを期待する。 当社の事業活動にとって何のメリットも無く、又、当社の規模としてはと ても対応する余裕がない。国、県、市、業界団体等からしかるべき指針、 方向性、補助金等の案内が無ければ正直取り組めない。
- ・カーボンニュートラルに向けての達成度合が数字で明確にできる様な指導/基準(電力回数など)をできるだけ早い段階で政府(業界団体)などから開示して欲しい。
- ・サービス業としての取組み例、提案を知りたい。
- ・四日市や三重県の取り組む内容"ロードマップ"が市民・県民・事業所へ全く伝わってこない。国内における三重県・四日市市の地盤低下を危惧する。
- ・もっと積極的に取り組めるよう、インセンティブを充実していけば良い。 日本の目標が高すぎる。2050年までの電源構成の過程を早く示していく べき。
- ・太陽光発電を増やすために森林伐採を行ったり、電力需要をカバーするために石炭火力が増えるなど、世界基準を目指すと日本では矛盾が出る。